

Ⅲ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の意義

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたり、市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにした計算書のことです。市の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

行政コスト計算書を作成することにより、市が市民に対して提供する各種の行政サービスにどのようなコストがどれだけかかっているかを明らかにすることができます。また行政サービスの対価として市民から収入がある場合は、収入もサービスごとに示されることになります。このことから一年間の発生費用の全体が明らかにされ、市にとってはその行政運営の意思決定に役立つ情報が得られるとともに、市民にとっては行政活動の内容とそのコストを知ることができます。

平成17年度の行政コスト計算書は、次のページのとおりです。

これにより平成17年4月1日から平成18年3月31日までにかかった行政コストは、人件費や物件費などの現実に現金の支出を伴うものと退職給与引当金繰入等や減価償却費などの現実には現金の支出を伴わない非現金支出をあわせて約125億円となりました。また、収入についてはいずれも現実に現金の収入を伴うもので合計約127億円となりました。

平成17年度 行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 到平成18年3月31日)

〔行政コスト〕

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	2,826,103	22.6	174,556	864,100	567,244	212,548	6,963
	(2) 退職給与引当金繰入等	164,538	1.3	20	207,782	19,187	△ 22,378	△ 13,266
	小 計	2,990,641	23.9	174,576	1,071,882	586,431	190,170	△ 6,303
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	2,304,438	18.4	8,722	454,915	171,421	882,504	10,669
	(2) 維持補修費	160,078	1.3	0	7,803	4,065	4,444	0
	(3) 減価償却費	1,928,818	15.4	126	85,143	124,101	105,513	2,642
	(4) その他	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	4,393,334	35.1	8,848	547,861	299,587	992,461	13,311
3 移転支出的なコスト	(1) 扶助費	1,705,990	13.6			1,689,829	0	
	(2) 補助費等	1,969,024	15.7	3,533	118,222	146,116	202,912	14,602
	(3) 繰出金	1,079,322	8.6		0	1,024,418	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金)	87,561	0.7	0	4,196	23,307	11,280	0
	小 計	4,841,897	38.6	3,533	122,418	2,883,670	214,192	14,602
4 その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	0	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	293,392	2.3					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額等	15,245	0.1					
	小 計	308,637	2.4	0	0	0	0	0
行政コスト a		12,534,509		186,957	1,742,161	3,769,688	1,396,823	21,610
(構成比率)			100.0	1.5	13.9	30.1	11.1	0.2

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	918,265		0	116,328	326,765	111,293	0
b/a %	7.3		0.0	6.7	8.7	8.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	1,618,874			139,143	1,134,195	13,172	0
c/a %	12.9			8.0	30.1	0.9	0.0
3 一般財源 d	10,164,213						
d/a %	81.1						
収入 (b + c + d) e	12,701,352						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	316,272						
5 期首一般財源等	44,516,644						
差引 (e - a + f) 一般財源等増加額	483,115						
6 期末一般財源等	44,999,759						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
98,566	46,846	216,627	0	638,653			0	
18,542	4,469	△ 22,448	0	△ 27,370			0	
117,108	51,315	194,179	0	611,283			0	
6,535	28,136	95,109	4,629	641,771		27	0	
73	1,033	121,300	98	21,262				
127,797	12,208	1,037,423	27,071	406,028			766	
0	0	0	0	0			0	
134,405	41,377	1,253,832	31,798	1,069,061		27	766	
				16,161				
7,333	20,498	588,469	792,358	74,981	0		0	
54,904	0	0	0	0			0	
6,300	0	42,478	0	0				
68,537	20,498	630,947	792,358	91,142	0		0	
					0			
						293,392		
0	0	0	0	0	0			
								15,245
0	0	0	0	0	0	293,392		15,245
320,050	113,190	2,078,958	824,156	1,771,486	0	293,419	766	15,245
2.6	0.9	16.6	6.6	14.1	0.0	2.3	0.0	0.1

1,494	26,008	308,830	0	27,547	0	0	0	
0.5	23.0	14.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	
3,145	2,710	222,893	0	103,616	0	0	0	
1.0	2.4	10.7	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	

平成17年度 市民1人当たりの行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 到平成18年3月31日)

※千円単位で作成した行政コスト計算書を平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口54,398人で割り、円単位未満を四捨五入等により端数処理しています。

〔行政コスト〕

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	51,952	22.5	3,209	15,885	10,428	3,907	128
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,025	1.3	0	3,820	353	△ 411	△ 244
	小 計	54,977	23.8	3,209	19,705	10,781	3,496	△ 116
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	42,361	18.4	160	8,363	3,151	16,223	196
	(2) 維持補修費	2,943	1.3	0	143	75	82	0
	(3) 減価償却費	35,457	15.4	2	1,565	2,281	1,940	49
	(4) その他	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	80,761	35.1	162	10,071	5,507	18,245	245
3 移転支出的なコスト	(1) 扶助費	31,361	13.6			31,064	0	
	(2) 補助費等	36,196	15.6	65	2,173	2,686	3,730	268
	(3) 繰出金	19,841	8.6		0	18,832	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金)	1,609	0.7	0	77	428	207	0
	小 計	89,007	38.5	65	2,250	53,010	3,937	268
4 その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	0	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	5,393	2.3					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額等	280	0.1					
	小 計	5,673	2.4	0	0	0	0	0
行政コスト a		230,418		3,436	32,026	69,298	25,678	397
(構成比率)			100.0	1.5	13.9	30.1	11.1	0.2

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	16,878		0	2,137	6,007	2,046	0
b/a %	7.3		0.0	6.7	8.7	8.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	29,759			2,557	20,850	242	0
c/a %	12.9			8.0	30.1	0.9	0.0
3 一般財源 d	186,849						
d/a %	81.1						
収入 (b + c + d) e	233,486						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	5,814						
5 期首一般財源等	818,351						
差引 (e - a + f) 一般財源等増加額	8,882						
6 期末一般財源等	827,233						

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,812	861	3,982	0	11,740			0	
341	82	△ 413	0	△ 503			0	
2,153	943	3,569	0	11,237			0	
120	517	1,748	85	11,798		0	0	
1	19	2,230	2	391				
2,349	224	19,071	498	7,464			14	
0	0	0	0	0			0	
2,470	760	23,049	585	19,653		0	14	
				297				
135	377	10,818	14,566	1,378	0		0	
1,009	0	0	0	0			0	
116	0	781	0	0				
1,260	377	11,599	14,566	1,675	0		0	
					0			
						5,393		
0	0	0	0	0	0			
								280
0	0	0	0	0	0	5,393		280
5,883	2,080	38,217	15,151	32,565	0	5,393	14	280
2.6	0.9	16.6	6.6	14.1	0.0	2.3	0.0	0.1

27	478	5,677	0	506	0	0	0	
0.5	23.0	14.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	
58	50	4,097	0	1,905	0	0	0	
1.0	2.4	10.7	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	

2 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書に計上されるコストの範囲は、平成17年度において市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産の形成につながった支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出を加えたものとなっています。非現金支出が加わっているのは、発生主義の観点から費用を計上しているためです。

コストの項目は列を総務費・民生費などの行政目的、行を人件費・物件費などの経費の性質とした表となっており、行政目的別にどのようなコストが発生し、どのような財源で賄われているかを示しています。

行政コストの部

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要した経費です。

(1) 人件費

市長等特別職及び一般職の給与や手当等、議員、審査会及び審議会等委員の報酬といった人件費からバランスシートに計上された退職手当組合負担金を控除した額を計上しています。

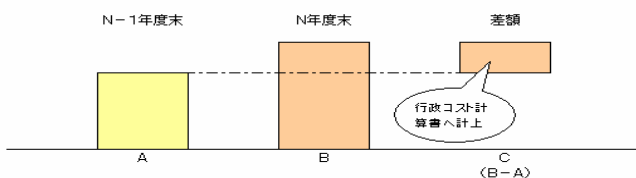
(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、平成17年度中に発生した退職給与にかかる支払義務の増減額、つまり、平成16年度と平成17年度バランスシートの退職給与引当金の増減分が計上されます。

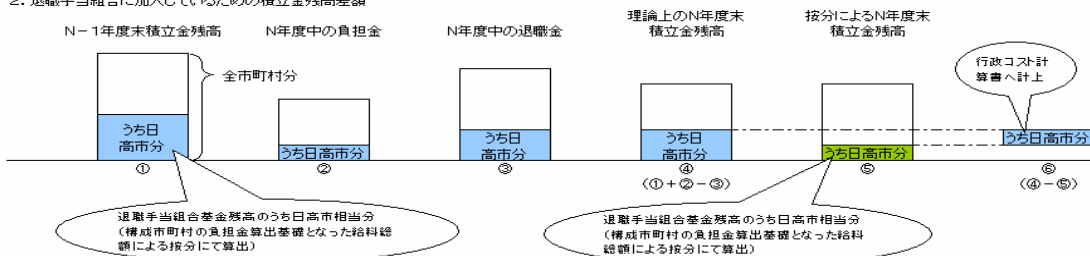
ただし、日高市の場合、退職手当組合に加入していることから、バランスシートに計上される退職手当組合積立金が按分によって算出されるため、平成15年度より下表のとおり整理した上で理論上の積立金残高と当該按分によって算出した積立金との増減額も合算して計上しています。

退職給与引当金繰入等の算入額について

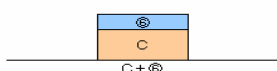
1. 全職員が普通退職した場合の退職手当総額



2. 退職手当組合に加入しているための積立金残高差額



3. 行政コスト計算書における退職給与引当金繰入等



2 物にかかるコスト

物件費や維持補修費などの地方公共団体が最終消費者になっている経費です。

(1) 物件費

消耗品費、燃料費等の需用費や旅費、備品購入費、賃金、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費を計上しています。

(2) 維持補修費

道路や建物といった公共施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

(3) 減価償却費

発生主義の観点から、取得した資産などが時の経過によりその価値が減少していくことを経費として認識し計上しています。

バランスシート上の有形固定資産にかかる一年分の減価償却額を計上しています。

(4) その他

バランスシート上の投資等において、出資株式の評価損や基金の廃止が行われた場合は、物にかかるコストにおける「その他」に計上しています。

3 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの経費です。

(1) 扶助費

生活保護法、老人福祉法、児童福祉法等の法律に基づいて社会保障制度の一環として対象者に支給される経費を計上しています。

(2) 補助費

一部事務組合、下水道事業や各種団体などに対する負担金、補助金等を計上しています。

(3) 繰出金

一般会計から国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計等に対し、法定負担費用などの支出額を計上しています。

(4) 普通建設事業費（他団体への補助金等）

民間団体等が行う公共性の高い施設の建設・改良事業で福祉施設の整備、合併処理浄化槽の設置や地域で行う公会堂の整備など、あるいは上下水道会計等が行う工事に対する負担金など、普通会計の所有ではない資産が形成される場合に支出する補助金・負担金を経費として計上しています。平成17年度における主なものとしては、日高こどもえん保育園建設費補助金が該当します。

4 その他のコスト

これまで計上したもの以外の経費です。

(1) 災害復旧費

災害によって損害を受けた施設を現状復旧するための経費です。

(2) 失業対策事業費

主に失業対策として就労の促進を図るために行った道路整備等の事業費を計上しています。

(3) 公債費（利子分のみ）

地方債及び一時借入金にかかる支払利息を計上しています。元金についてはバランスシートに計上されます。

(4) 債務負担行為繰入

土地開発公社や第三セクター等に対して行っている債務保証や損失補償のうち、市の債務が確定して支払義務が生じた場合、その確定した額を計上します。

(5) 不納欠損額等

未収金となっている税金や使用料等のうち、時効等により不納欠損処理を行った金額及び税額の更正等によって生じた未収金の減額を経費として計上しています。

収入項目の部

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金（基金からの繰入金を除く）、諸収入（貸付金元金収入を除く）の現年調定額を計上しています。

現年調定額を計上することについては、発生主義の観点から当該年度に発生したすべての債権を収入項目としているためです。

2 国庫（県）支出金

国・県からの補助金、負担金のうちバランスシートに計上される資産形成にかかるものを除いた現年調定額を計上しています。

3 一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

4 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の減価償却に伴いその財源となる国・県支出金も減価償却されます。

したがって資産の減価償却に併せて償却された国・県支出金はバランスシートにおいて正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を行政コスト計算書に計上しています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。

6 期末一般財源等

当該年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。

IV 行政コスト計算書を活用した財務分析

1 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約125億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約30億円（23.9％）で、「物にかかるコスト」が約44億円（35.1％）、「移転支出的なコスト」が約48億円（38.6％）、「その他のコスト」が約3億円（2.4％）となっています。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされたかが明確となります。

次の表のとおり、高齢者や障がい者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約37億7千万円（30.1％）と最も高くなっています。次に高いのが有形固定資産の減価償却費によりコストが増加した土木費が約20億8千万円（16.6％）、そして学校、公民館、文化体育館などの管理運営にかかる物件費や有形固定資産の減価償却費が高くなっている教育費が約17億7千万円（14.1％）となっています。

なお、バランスシート上における有形固定資産の割合では土木費や教育費が高く、民生費は低いものとなっていますが、今後も社会保障にかかる給付サービス等によるコストの割合が高く、少子高齢化の影響によりさらに高くなることが予想されます。

行政コストの目的別割合及び財源内訳

（単位：千円）

目 的	行 政 コ ス ト A	財 源 内 訳				一般財源比率 F (B/A×100)	構成比率 G
		行政コストに充てられた一般財源 B (A-E)	特 定 財 源 C	有形固定資産等の整備に充てられた特定財源 D	行政コストに充てられた特定財源 E (C-D)		
議 会 費	186,957	186,957	0	0	0	100.0%	1.5%
総 務 費	1,742,161	1,489,543	255,471	2,853	252,618	85.5%	13.9%
民 生 費	3,769,688	2,338,545	1,431,143	0	1,431,143	62.0%	30.1%
衛 生 費	1,396,823	1,272,358	124,465	0	124,465	91.1%	11.1%
労 働 費	21,610	21,610	0	0	0	100.0%	0.2%
農林水産業費	320,050	315,411	4,639	0	4,639	98.6%	2.6%
商 工 費	113,190	88,587	28,718	4,115	24,603	78.3%	0.9%
土 木 費	2,078,958	1,645,945	531,723	98,710	433,013	79.2%	16.6%
消 防 費	824,156	824,156	0	0	0	100.0%	6.6%
教 育 費	1,771,486	1,640,323	131,163	0	131,163	92.6%	14.1%
公 債 費	293,419	293,419	0	0	0	100.0%	2.3%
そ の 他	16,011	16,011	0	0	0	100.0%	0.1%
合 計	12,534,509	10,132,865	2,507,322	105,678	2,401,644	80.8%	100.0%

2 一般財源比率

次に、どのような財源でそれぞれの行政コストが賄われているかを見えます。行政目的別コストでは、総務費においては、市税などの一般財源はコスト全体の85.5%となっており、民生費については国（県）支出金が多く充てられ、市税などの一般財源はコスト全体の62.0%となっており、衛生費や農林水産業費はそのほとんどが一般財源で賄われていることがわかります。

しかし、依存財源は国や県の制度改正や方針変更に影響される不安定な財源ともいえることから市税等の自主財源の安定確保が重要な課題となってきます。

なお、行政コスト計算書における収入項目には、有形固定資産等の整備に充てられた使用料・手数料等及び一般財源も含まれて計上されています。これは、最終的にバランスシートの一般財源等の金額と行政コスト計算書の期末一般財源等の金額が一致するため、有形固定資産等の整備等に充てられた一般財源等を含んだ収入から行政コストを差し引いた額に、有形固定資産等の整備に充てられた国庫（県）支出金の減価償却分を加えることにより、単年度における有形固定資産等の整備等に充てられた一般財源等が算出され、当該金額を期首一般財源等に加えることでバランスシートの一般財源等の金額と行政コスト計算書の期末一般財源等の金額が一致する仕組みであるからです。

したがって、一般財源比率を算出するにあたっては、有形固定資産の整備に充てられた使用料・手数料等を差し引いた金額を行政コストに充てられた特定財源としています。

※特定財源について

決算統計上、一般財源として経理されるものについても、行政コスト計算書作成に際し行政目的ごとに特定財源として割振ってあるものもあります。

3 現金支出に占める義務的な経費の割合

次に「現金による支出」に対する義務的な経費の割合については、次ページのとおりとなります。

現金による支出の合計は約104億円、そのうち人件費、扶助費、公債費（利子分のみ）の義務的な経費の合計は、約48億円となり割合で46.3%となります。この割合が高くなれば、それだけ新しい事業に使えるお金が少なくなることとなります。市では職員の削減や地方債の繰上償還などにより人件費及び公債費利子の抑制に努めていますが、少子高齢化に伴う扶助費の増加により義務的な経費は増加傾向にあるといえます。

現金支出に占める義務的な経費の割合

(単位: 千円)

	項 目	支 出 額	構成比率
義務的なもの	人 件 費	2,826,103	27.1%
	扶 助 費	1,705,990	16.4%
	公債費(利子分のみ)	293,392	2.8%
	小 計	4,825,485	46.3%
その他のもの	物 件 費	2,304,438	22.1%
	維 持 補 修 費	160,078	1.5%
	補 助 費	1,969,024	18.9%
	繰 出 金	1,079,322	10.4%
	普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	87,561	0.8%
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%
	小 計	5,600,423	53.7%
現金支出額合計		10,425,908	100.0%

4 行政コストの経年比較

次に行政コストを経年で比較してみます。平成17年度は、平成13年度と比較を行っており全体で約9億円増加しています。

これを目的別に見ると、民生費、衛生費が顕著な伸びを示しており、性質別で見た場合は、物件費、減価償却費、扶助費、繰出金が顕著な伸びを示しています。各費目の主な増額理由について見てみると、民生費と扶助費については、少子化対策による児童手当等の増加、障がい者支援費制度利用者の増加、生活保護人員の増加などによるものです。衛生費と物件費については、ごみ処理量の増加による可燃ごみ収集運搬処理委託料の増加などによるものです。また、商工費については、巾着田整備に伴う工事費の増加により大幅に伸びています。繰出金については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金の増加によるものです。

また、各費目の主な減額理由について見てみると、人件費については職員数及び職員給与の減額、公債費については繰上償還による利子の節減効果などによるものです。補助費等については埼玉西部広域事務組合への負担金や下水道事業会計への補助金などの減額によるものです。普通建設事業(他団体への補助金等)が平成16年度と比較して大幅に減額となったのは、武蔵高萩駅の駅舎橋上化事業の完了に伴う負担金の減によるものです。

扶助費の増加傾向は、少子高齢化対策及び生活保護受給者の増加などにより今

後も継続していくことが予想されますが、法令等の規定に従って支出するものがほとんどであり、抑制は困難であると考えられます。また、義務的なコストは一定の削減効果を上げていますが、可燃ごみ収集運搬処理委託料、公共施設維持管理委託経費、各種事務に要する電算処理経費などは業務内容の見直しを行うことで、これまで以上の節減を図っていくことも必要です。

目的別行政コスト(経年比較)

(単位:千円)

目 的	平成13年度 A	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 B	増 減 額 B - A
議 会 費	214,291	208,152	179,703	189,354	186,957	△ 27,334
総 務 費	1,755,776	1,718,265	1,713,361	4,083,831	1,742,161	△ 13,615
民 生 費	2,985,493	3,278,857	3,422,222	3,601,762	3,769,688	784,195
衛 生 費	996,578	1,114,003	1,314,313	1,355,040	1,396,823	400,245
労 働 費	35,570	67,763	46,500	53,035	21,610	△ 13,960
農 林 水 産 業 費	274,563	217,373	300,996	267,497	320,050	45,487
商 工 費	66,267	105,330	88,194	62,674	113,190	46,923
土 木 費	2,029,015	1,934,917	2,157,572	2,468,001	2,078,958	49,943
消 防 費	1,012,897	883,624	856,148	832,951	824,156	△ 188,741
教 育 費	1,772,617	1,866,891	1,997,844	1,836,748	1,771,486	△ 1,131
公 債 費	459,379	439,282	386,321	351,132	293,419	△ 165,960
そ の 他	21,543	76,667	49,076	61,975	16,011	△ 5,532
行 政 コ ス ト	11,623,989	11,911,124	12,512,250	15,164,000	12,534,509	910,520

性質別行政コスト(経年比較)

(単位:千円)

性 質	平成13年度 A	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 B	増 減 額 B - A
人 件 費	3,061,710	3,048,309	2,962,929	2,884,859	2,826,103	△ 235,607
退職給与引当金繰入等	299,297	337,594	61,287	297,413	164,538	△ 134,759
小 計	3,361,007	3,385,903	3,024,216	3,182,272	2,990,641	△ 370,366
物 件 費	1,799,929	2,010,467	2,310,215	2,246,531	2,304,438	504,509
維 持 補 修 費	135,834	160,435	191,017	176,084	160,078	24,244
減 価 償 却 費	1,347,193	1,405,480	1,870,338	1,902,936	1,928,818	581,625
そ の 他	0	0	0	2,200,339	0	0
小 計	3,282,956	3,576,382	4,371,570	6,525,890	4,393,334	1,110,378
扶 助 費	1,294,856	1,431,569	1,510,438	1,682,732	1,705,990	411,134
補 助 費 等	2,284,518	2,055,838	2,058,601	2,002,227	1,969,024	△ 315,494
繰 出 金	696,404	857,866	1,022,844	896,279	1,079,322	382,918
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	224,710	87,650	89,981	462,288	87,561	△ 137,149
小 計	4,500,488	4,432,923	4,681,864	5,043,526	4,841,897	341,409
災 害 復 旧 事 業 費	0	29,365	12,130	0	0	0
公 債 費(利子分のみ)	459,344	439,249	386,290	351,103	293,392	△ 165,952
不 納 欠 損 額 等	20,194	47,302	36,180	61,209	15,245	△ 4,949
小 計	479,538	515,916	434,600	412,312	308,637	△ 170,901
行 政 コ ス ト	11,623,989	11,911,124	12,512,250	15,164,000	12,534,509	910,520

5 市民1人当たりの行政コスト

バランスシートと同様に行政コスト計算書を市民1人当たりの金額に換算して算出することで規模の異なる他の市町村との比較に役立つと考えられます。

平成17年度1年間の市民1人当たりの行政コストは、約23万円となりました。

また、目的別・性質別の市民1人当たりの行政コストを経年比較すると、次のとおりとなります。

市民1人当たりの行政コスト(目的別)

(単位:円)

目 的	平成13年度 A	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 B	増 減 額 B - A
議 会 費	3,869	3,337	3,338	3,517	3,436	△ 433
総 務 費	31,937	31,814	31,824	75,837	32,026	89
民 生 費	60,943	63,544	63,564	66,884	69,298	8,355
衛 生 費	20,706	24,404	24,413	25,162	25,678	4,972
労 働 費	1,259	863	864	985	397	△ 862
農 林 水 産 業 費	4,040	5,589	5,590	4,968	5,883	1,843
商 工 費	1,958	1,638	1,638	1,164	2,080	122
土 木 費	35,964	40,062	40,075	45,831	38,217	2,253
消 防 費	16,424	15,897	15,903	15,468	15,151	△ 1,273
教 育 費	34,699	37,096	37,110	34,108	32,565	△ 2,134
公 債 費	8,539	7,173	7,176	6,521	5,393	△ 3,146
そ の 他	400	911	911	1,151	294	△ 106
行 政 コ ス ト	216,051	221,156	232,406	281,596	230,418	14,367

市民1人当たりの行政コスト(性質別)

(単位:円)

性 質	平成13年度 A	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 B	増 減 額 B - A
人 件 費	56,907	56,601	55,034	53,571	51,952	△ 4,955
退職給与引当金繰入等	5,563	6,268	1,139	5,524	3,025	△ 2,538
小 計	62,470	62,870	56,173	59,095	54,977	△ 7,493
物 件 費	33,455	37,330	42,911	41,719	42,361	8,906
維持補修費	2,525	2,979	3,549	3,270	2,943	418
減価償却費	25,040	26,097	34,741	35,338	35,457	10,417
そ の 他	0	0	0	40,860	0	0
小 計	61,019	66,406	81,201	121,187	80,761	19,742
扶 助 費	24,067	26,581	28,055	31,248	31,361	7,294
補助費等	42,461	38,173	38,236	37,181	36,196	△ 6,265
繰 出 金	12,944	15,929	18,999	16,644	19,841	6,897
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	4,177	1,627	1,670	8,584	1,609	△ 2,568
小 計	83,649	82,311	86,960	93,657	89,007	5,358
災害復旧事業費	0	545	225	0	0	0
公債費(利子分のみ)	8,538	8,156	7,175	6,520	5,393	△ 3,145
不納欠損額等	375	878	672	1,137	280	△ 95
小 計	8,913	9,580	8,072	7,657	5,673	△ 3,240
行 政 コ ス ト	216,051	221,166	232,406	281,596	230,418	14,367